



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月10日

上場会社名 SECカーボン株式会社
コード番号 5304 URL <https://sec-carbon.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 耕
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 奥田 偉史
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月6日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6491-8600

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	16,791	34.1	4,868	107.6	5,651	85.8	3,863	80.8
2023年3月期第2四半期	12,518	28.2	2,344	80.1	3,041	110.0	2,136	111.8

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 6,232百万円 (122.1%) 2023年3月期第2四半期 2,806百万円 (126.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	950.50	
2023年3月期第2四半期	525.65	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	79,188	67,948	85.8
2023年3月期	72,554	62,411	86.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 67,938百万円 2023年3月期 62,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		150.00		170.00	320.00
2024年3月期		170.00			
2024年3月期(予想)				34.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、2023年10月11日開催の取締役会において、2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施することを決議しました。2024年3月期第2四半期末の配当は、株式分割前の株式数に応じて支払われるため、配当金額につきましては、株式分割前の金額を記載しております。2024年3月期(予想)の期末配当につきましては、株式分割後の金額を記載し、年間配当金合計は、単純に合算できないため、「-」と記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,800	24.3	6,600	1.7	6,900	9.3	4,700	13.0	231.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しています。株式分割の影響を考慮しない場合の2024年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は1,156円23銭となります。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	4,138,868 株	2023年3月期	4,138,868 株
2024年3月期2Q	74,238 株	2023年3月期	73,930 株
2024年3月期2Q	4,064,845 株	2023年3月期2Q	4,065,155 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料)

当社ウェブサイトにて一定期間掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済においては、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が緩和され、一部地域に弱さが見られるものの、概ね景気に持ち直しの動きが見られました。一方、世界的な金融引締めに伴う影響やウクライナ情勢に伴う物流の混乱、原燃料やエネルギーコスト等の物価上昇、中国における不動産市場の停滞に伴う影響等があり、先行きの経済見通しについては、下振れリスクを抱えており、不透明な状況が継続しました。

我が国の経済においては、消費者物価の上昇が際立つ状況の中、個人消費、設備投資、企業収益等では、概ね持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかに回復しました。

このような状況下、当社グループでは、コストダウン、製品の拡販及び品質向上等経営体質の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間では、世界経済の持ち直しを背景として、特にアルミニウム製錬用カソードブロックの販売が好調でした。その結果、売上高は167億9千1百万円となり、前年同期に比べて34.1%の増収となりました。

損益面に関しましては、電力料金等の上昇によるコストアップ要因はあったものの、販売数量の増加や為替レートが円安に推移したことによる輸出の収益性改善により、増益となりました。その結果、営業利益は48億6千8百万円（前年同期比107.6%増）、経常利益は56億5千1百万円（前年同期比85.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億6千3百万円（前年同期比80.8%増）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであります。当第2四半期連結累計期間における製品別の売上高については、次のとおりであります。

・アルミニウム製錬用カソードブロック

総じて堅調なアルミニウム需要を背景とし、製錬会社の更新需要も拡大したため、販売数量は増加し、円安の影響もあって販売価格は上昇しました。その結果、売上高は120億9千4百万円となり、前年同期に比べて63.2%の増収となりました。

・人造黒鉛電極

国内外において、粗鋼生産が低調に推移しており、販売数量は減少しました。その結果、売上高は24億6千8百万円となり、前年同期に比べて20.7%の減収となりました。

・特殊炭素製品

全般的に需要が堅調であり、特に非鉄金属関連向けの販売数量が増加しました。その結果、売上高は17億7千5百万円となり、前年同期に比べて13.1%の増収となりました。

・ファインパウダー及びその他炭素製品

その他炭素製品である加炭材等の販売数量が増加しました。その結果、売上高は4億5千2百万円となり、前年同期に比べて6.6%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末と比較して66億3千3百万円増加して、791億8千8百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加21億5百万円、仕掛品の増加14億7千4百万円、建設仮勘定の増加13億1千5百万円および投資有価証券の増加34億2千1百万円です。主な減少は、受取手形及び売掛金の減少21億6千4百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して10億9千5百万円増加して、112億3千9百万円となりました。主な増加は、繰延税金負債の増加10億4千万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して55億3千7百万円増加して、679億4千8百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加31億7千2百万円およびその他有価証券評価差額金の増加23億6千3百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の86.0%から85.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は想定の範囲内で推移しておりますが、今後の経済情勢については先行きの見通しを立てにくい状況となっています。

従いまして、現時点では、2024年3月期通期連結業績予想を変更せず、2023年5月12日に公表した数値といたします。ただし、先行きの見通しが可能となった時点で、修正の必要がある場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,367	21,472
受取手形及び売掛金	11,590	9,425
商品及び製品	2,461	3,102
仕掛品	11,532	13,006
原材料及び貯蔵品	2,687	2,959
その他	345	348
貸倒引当金	△24	△20
流動資産合計	47,960	50,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,788	3,703
機械装置及び運搬具（純額）	4,300	3,973
土地	1,262	1,262
建設仮勘定	1,134	2,450
その他（純額）	64	60
有形固定資産合計	10,550	11,450
無形固定資産	61	53
投資その他の資産		
投資有価証券	13,789	17,210
その他	200	186
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	13,981	17,388
固定資産合計	24,594	28,892
資産合計	72,554	79,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,643	3,705
未払法人税等	1,799	1,692
賞与引当金	324	342
その他	1,261	1,374
流動負債合計	7,029	7,115
固定負債		
繰延税金負債	2,362	3,402
退職給付に係る負債	719	687
その他	32	32
固定負債合計	3,114	4,123
負債合計	10,143	11,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,246	5,246
利益剰余金	45,377	48,549
自己株式	△687	△691
株主資本合計	55,850	59,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,596	8,960
退職給付に係る調整累計額	△45	△40
その他の包括利益累計額合計	6,550	8,919
非支配株主持分	10	10
純資産合計	62,411	67,948
負債純資産合計	72,554	79,188

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	12,518	16,791
売上原価	8,410	9,860
売上総利益	4,107	6,930
販売費及び一般管理費	1,762	2,062
営業利益	2,344	4,868
営業外収益		
受取利息	2	17
受取配当金	216	346
不動産賃貸料	24	24
為替差益	447	391
雑収入	14	11
営業外収益合計	705	790
営業外費用		
不動産賃貸原価	3	3
租税公課	4	4
雑支出	0	0
営業外費用合計	8	7
経常利益	3,041	5,651
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	12	121
特別損失合計	12	121
税金等調整前四半期純利益	3,029	5,529
法人税等	891	1,664
四半期純利益	2,137	3,864
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,136	3,863

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	2,137	3,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	665	2,363
退職給付に係る調整額	3	4
その他の包括利益合計	669	2,368
四半期包括利益	2,806	6,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,805	6,231
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

[税金費用の計算]

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

[株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更]

当社は、2023年10月11日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議しました。

1. 株式分割について

①目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と市場流動性の向上を図ることを目的としております。

②株式分割の方法

2023年12月31日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2023年12月29日（金））を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、5株の割合をもって分割いたします。

③分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,138,868株
今回の分割により増加する株式数	16,555,472株
株式分割後の発行済株式総数	20,694,340株
株式分割後の発行可能株式総数	77,854,000株

④分割の日程

基準日公告日	2023年12月14日 (予定)
基準日	2023年12月31日
効力発生日	2024年1月1日

⑤1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	105円13銭	190円10銭

⑥その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

今回の株式分割は、2024年1月1日を効力発生日としていますので、2023年9月30日を基準日とする2024年3月期の中間配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更について

①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法184条2項の規定に基づき、2024年1月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

②変更内容

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行する株式の総数は、 15,570,800株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行する株式の総数は、 77,854,000株とする。

③定款変更の日程

取締役会決議日	2023年10月11日
効力発生日	2024年1月1日